

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第160期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 デンカ株式会社

【英訳名】 Denka Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 学

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(5290)5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 鈴木 憲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(5290)5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 鈴木 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第1四半期 連結累計期間	第160期 第1四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	90,588	93,969	395,629
経常利益 (百万円)	7,389	8,008	31,499
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,043	6,228	23,035
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,281	4,926	26,081
純資産額 (百万円)	229,834	243,508	242,780
総資産額 (百万円)	454,828	473,371	473,799
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	68.29	71.07	261.80
自己資本比率 (%)	49.7	50.6	50.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 普通株式の期中平均株式数において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<インフラ・ソーシャルソリューション部門>

前連結会計年度まで非連結子会社であったPT Hissan Trading Indonesiaは、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

<その他部門>

前連結会計年度まで非連結子会社であったDenka Corporation、Denka Chemicals G.m.b.H、上海超碩貿易有限公司、Akros Trading Malaysia Sdn Bhdの4社は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費の持ち直しや、設備投資や生産も上向くなど、景気は緩やかに回復しました。世界経済は、米国景気が堅調に推移するなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、国内外での拡販やコストの削減に努め、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、原材料価格の上昇に応じた販売価格の改定や、電子・先端プロダクツ製品を中心に販売数量が増加したことなどにより、売上高は939億69百万円と前年同期に比べ33億81百万円(3.7%)の増収となり、第1四半期連結累計期間として過去最高となりました。収益面では、ヘルスケア分野などで将来に向けた先行投資による費用負担が増加しましたが、交易条件の改善が寄与し、営業利益は69億31百万円(前年同期比5億1百万円増、7.8%増益)となりました。そして、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ第1四半期連結累計期間の過去最高益を更新し、経常利益は80億8百万円(前年同期比6億18百万円増、8.4%増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億28百万円(前年同期比1億84百万円増、3.1%増益)となりました。

なお、平成30年4月1日付で、高純度導電性カーボンブラック「デンカブラック」の担当部門を、従来の「エラストマー・機能樹脂部門」から「電子・先端プロダクツ部門」に変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分によって行っております。

<エラストマー・機能樹脂部門>

クロロプレンゴムは米国の子会社デンカパフォーマンスエラストマー社が寒波の影響により減産となるなど販売数量は減少しましたが、販売価格の改定により増収となりました。また、ABS樹脂やデンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等の販売も好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は425億50百万円(前年同期比18億90百万円増(4.6%増))、営業利益は43億85百万円(前年同期比15億97百万円増(57.3%増))となりました

<インフラ・ソーシャルソリューション部門>

農業・土木用途向けのコルゲート管や耐火物・鉄鋼用材料は販売数量が増加し増収となり、セメントや特殊混和材の販売も堅調に推移しましたが、肥料の販売は前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は121億61百万円(前年同期比1億91百万円減(1.6%減))、営業損失は2億21百万円(前年同四半期は営業利益3億10百万円)となりました。

<電子・先端プロダクツ部門>

電子回路基板、高信頼性放熱プレート“アルシンク”および高純度導電性カーボンブラックは販売数量が増加し増収となり、電子部品・半導体搬送用部材の機能フィルムや半導体封止材向け球状溶融シリカフィラー、球状アルミナの販売も好調を維持しましたが、LED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”の販売は前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は155億61百万円（前年同期比8億24百万円増（5.6%増））、営業利益は26億69百万円（前年同期比1億19百万円減（4.3%減））となりました。

<生活・環境プロダクツ部門>

工業用テープは販売数量が増加し増収となり、食品包材用シートやデンカポリマー株式会社の加工品の販売も堅調に推移しました。また、合繊かつら用原糸“トヨカロン”の販売は概ね前年同期並となりましたが、耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”は前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は97億20百万円（前年同期比5億39百万円減（5.3%減））、営業利益は62百万円（前年同期比3億39百万円減（84.5%減））となりました。

<ライフイノベーション部門>

デンカ生研株式会社の試薬の販売は国内、輸出とも前年を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は47億76百万円（前年同期比1億49百万円増（3.2%増））、営業損失は2億円（前年同四半期は営業損失22百万円）となりました。

<その他部門>

株式会社アクロス商事等の商社は取扱量が前年を上回りました。

この結果、売上高は91億98百万円（前年同期比12億48百万円増（15.7%増））、営業利益は2億85百万円（前年同期比1億36百万円増（91.7%増））となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円減少の4,733億71百万円となりました。流動資産は、棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ9億91百万円増加の1,851億20百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却などにより前連結会計年度末に比べ14億20百万円減少の2,882億50百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少などにより前連結会計年度末に比べ11億56百万円減少の2,298億62百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ7億27百万円増加して2,435億8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.5%から50.6%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

平成30年6月21日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した内容から重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社は、当社の企業理念である“ The Denka Value ”のもと、収益力や業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方、社会の信頼と共感を得られる企業であり続けようとする姿勢をさらに徹底することで、中長期的な観点から当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるよう努めております。

また、この基本方針のもと、経営計画「Denka Value-Up」(2018年度から5年間)を策定し、持続的かつ健全な成長の実現に取り組んでおります。

当社は、いわゆる買収防衛策は定めておりませんが、当社の企業価値を毀損するおそれのある大量買付けや、これに応じるか否かを判断するために株主のみなさまに十分な情報と時間が提供されない大量買付けなどについては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損ねることのないよう、法令等、金融商品取引所の規則などが認める範囲内において適切に対応してまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、39億20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,000,000
計	290,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,555,840	88,555,840	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	88,555,840	88,555,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		88,555,840		36,998		49,284

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 890,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,394,500	873,945	
単元未満株式	普通株式 270,540		
発行済株式総数	88,555,840		
総株主の議決権		873,945	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託が所有する当社株式が35,800株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数358個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋 室町2丁目1番1号	880,800		880,800	0.99
黒部川電力株式会社	東京都港区虎ノ門 2丁目8番1号	10,000		10,000	0.01
計		890,800		890,800	1.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,115	15,331
受取手形及び売掛金	1 95,583	1 88,996
商品及び製品	43,761	47,606
仕掛品	3,669	5,395
原材料及び貯蔵品	18,870	19,052
その他	8,595	9,208
貸倒引当金	466	470
流動資産合計	184,129	185,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,536	60,403
機械装置及び運搬具（純額）	67,435	64,495
工具、器具及び備品（純額）	3,249	3,235
土地	63,323	63,323
リース資産（純額）	248	271
建設仮勘定	13,968	16,637
有形固定資産合計	209,761	208,366
無形固定資産		
のれん	9,315	8,857
特許権	364	326
ソフトウェア	1,148	1,063
その他	3,053	2,888
無形固定資産合計	13,880	13,136
投資その他の資産		
投資有価証券	58,178	59,042
長期貸付金	552	549
繰延税金資産	2,534	2,656
その他	4,901	4,639
貸倒引当金	139	139
投資その他の資産合計	66,027	66,747
固定資産合計	289,670	288,250
資産合計	473,799	473,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 53,625	1 52,584
短期借入金	41,100	41,478
コマーシャル・ペーパー		4,000
1年内返済予定の長期借入金	634	603
1年内償還予定の社債	15,000	
未払法人税等	5,855	2,059
未払消費税等	1,081	588
賞与引当金	3,002	5,460
その他	37,745	34,337
流動負債合計	158,043	141,112
固定負債		
社債	12,000	27,000
長期借入金	39,535	39,998
繰延税金負債	5,318	5,269
再評価に係る繰延税金負債	8,403	8,403
退職給付に係る負債	6,002	6,322
株式給付引当金	18	25
その他	1,696	1,730
固定負債合計	72,975	88,749
負債合計	231,019	229,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,391	49,348
利益剰余金	129,278	131,185
自己株式	3,189	3,193
株主資本合計	212,479	214,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,448	18,637
繰延ヘッジ損益	195	205
土地再評価差額金	10,260	10,260
為替換算調整勘定	1,241	1,234
退職給付に係る調整累計額	2,170	2,066
その他の包括利益累計額合計	26,584	25,391
非支配株主持分	3,717	3,779
純資産合計	242,780	243,508
負債純資産合計	473,799	473,371

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	90,588	93,969
売上原価	68,347	70,393
売上総利益	22,240	23,575
販売費及び一般管理費	15,810	16,644
営業利益	6,430	6,931
営業外収益		
受取利息	13	18
受取配当金	924	1,645
持分法による投資利益	651	128
為替差益	203	465
その他	64	85
営業外収益合計	1,857	2,343
営業外費用		
支払利息	180	171
操業休止等経費	263	366
その他	453	729
営業外費用合計	897	1,266
経常利益	7,389	8,008
特別損失		
災害による損失		117
特別損失合計		117
税金等調整前四半期純利益	7,389	7,890
法人税等	1,560	1,626
四半期純利益	5,829	6,264
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	213	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,043	6,228

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	5,829	6,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	716	1,136
為替換算調整勘定	1,390	2,566
退職給付に係る調整額	118	103
持分法適用会社に対する持分相当額	7	10
その他の包括利益合計	547	1,337
四半期包括利益	5,281	4,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,522	5,035
非支配株主に係る四半期包括利益	241	108

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで非連結子会社であったPT Hissan Trading Indonesia、Denka Corporation、Denka Chemicals G.m.b.H、上海超碩貿易有限公司、Akros Trading Malaysia Sdn Bhdの5社は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	1,431百万円	1,069百万円
支払手形	1,662 "	1,562 "

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
黒部川電力(株)	1,250百万円	黒部川電力(株) 1,325百万円
大間々デンカ生コン(株)	54 "	大間々デンカ生コン(株) 62 "
Akros Trading Hong Kong Ltd	26 "	Akros Trading Hong Kong Ltd 27 "
秋南デンカ生コン(株)	20 "	秋南デンカ生コン(株) 19 "
その他	26 "	その他 26 "
計	1,377 "	計 1,461 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	5,994百万円	5,584百万円
のれんの償却額	78 "	129 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,097	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。「1株当たり配当額」につきましては、当該併合前の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため、平成29年5月10日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式の消却を行っております。

(自己株式の消却)

当第1四半期連結累計期間において自己株式が100億33百万円、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が100億33百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,822	55.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

(注) 平成30年6月21日定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エラスト マー・ 機能樹脂	インフ ラ・ ソー シャル ソ リュー ション	電子・ 先端プ ロダク ツ	生活・ 環境プ ロダク ツ	ライフ イノ ベー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	40,660	12,353	14,737	10,260	4,626	82,637	7,950	90,588	-	90,588 (注)4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	28	0	-	-	-	28	1,257	1,285	(1,285)	-
計	40,688	12,353	14,737	10,260	4,626	82,666	9,207	91,873	(1,285)	90,588
セグメント利益 又は損失()	2,787	310	2,789	401	22	6,266	148	6,415	15	6,430

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額15百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は40,056百万円(44.2%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エラスト マー・ 機能樹脂	インフ ラ・ ソー シャル ソ リユ ーション	電子・ 先端プ ロダク ツ	生活・ 環境プ ロダク ツ	ライフ イノ ベー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	42,550	12,161	15,561	9,720	4,776	84,770	9,198	93,969	-	93,969 (注)4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	0	-	-	-	0	1,652	1,652	1,652	-
計	42,550	12,161	15,561	9,720	4,776	84,770	10,851	95,622	1,652	93,969
セグメント利益 又は損失()	4,385	221	2,669	62	200	6,695	285	6,980	49	6,931

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 49百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は41,954百万円(44.6%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、高純度導電性カーボンブラック「デンカブラック」の報告セグメントを、従来の「エラストマー・機能樹脂」から「電子・先端プロダクツ」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	68円29銭	71円7銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,043	6,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,043	6,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,490	87,634

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び期中平均株式数を算定しております。
 3. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

デンカ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本多 茂幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村 康行	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデンカ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デンカ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。